

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属                          地域振興課

### (1) 補助金の内容

<b>名 称</b>	浦安市ふるさとづくり推進協議会運営費補助金		
<b>交 付 開 始 年 度</b>	昭和55年	<b>終了予定年度</b>	
<b>交 付 先</b>	浦安市ふるさとづくり推進協議会		
<b>交付の目的・必要性</b>	新しいふるさとづくりを市民運動として発展させ、もって地域住民の連帯を深め、心のふれあう明るく住みよい地域社会を築くため、浦安市ふるさとづくり推進協議会の運営に要する経費の一部に対し補助金を交付するもの。		
<b>対象事業の内容</b>	浦安市ふるさとづくり推進協議会の運営及び当該協議会が実施するふるさとづくり事業		
<b>形 態</b>	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助      ⇒      割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
<b>直近の見直し状況</b>	<b>見直した時期</b>		
	<b>内 容</b>		
<b>交 付 申 請</b>	<b>受領書類</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他 (                    )	
	<b>確認内容</b>	事業計画および予算内訳が交付要綱の主旨に則しているか確認	
<b>実 績 報 告</b>	<b>受領書類</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他 (                    )	
	<b>確認内容</b>	総会資料に記載された事業報告、決算報告を確認し、事業内容、資金使途が補助金として適合しているかを確認。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公 益 性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	広く住民を対象とした事業を実施。住民の連帯、心のふれあう明るく住みよい社会を築くことを目的としており、多くの市民等に還元されている。(新型コロナウイルス感染症終息祈願ふるさと花火：来場者数 約100人、ライブ動画視聴回数：4,140回花いっぱい運動：83施設参加、イベント用備品貸出事業：R3 383団体)
公 益 性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや合っている	地域住民の連帯、住みよい地域社会の構築は、事業開始当初から現在まで、社会情勢に影響されない目的であるが、一部事業については、現に参加人数が少なく、将来的にも受益者を広げることが難しいものがある。また、すでに民業として成り立っている事業など、当該協議会の事業の一部については、補助対象とするかの検討が必要なものがある。
必 要 性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	本市の推し進める地域コミュニティ作り、ふるさとづくり運動の目的に即した団体、事業内容であり、住民自らの創意や良識により運営されていることから、当該協議会との継続的な連携、協議会の自立性の確保という側面からも、補助金交付による関与が妥当。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	当該協議会は、性質上、営利目的の事業を行うことができず、補助金以外の財源は、専ら花火大会経費に充当する大会協賛金となっている。しかし、花火大会実施に係る総事業費は約1億3,047万円(R元)となっており、協賛金だけ(約3,593万円)では賅えない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	当該協議会の実施する事業は、花火大会や花いっぱい運動のように、歴史が深く、かつ実施要望の多いものや、一方で、一部の層や地域を対象とし、ニーズが限定されているものがある。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	市民がまちづくりにおける役割として必要なことは「市政や地域に関心をもつこと」とであると回答したUモニターが72%をしめており、当該団体はニーズにやや即しているといえる。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	380を超える市民団体等で結成されている当該協議会が、自らの創意や良識により、広く市民等に、市民の連帯、心のふれあう明るく住みよい社会の構築を実現するための事業を提供している。
補助期限(終期)を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	当該協議会は、ふるさとづくり運動を全市的、総合的に推進することを目的として設立された団体であり、その性質上、目的達成の時期が図りにくい。また、当該団体は権利能力のない任意団体であることから自主的な財源確保も難しいため、自立を促進することも困難である。本市基本計画の見直し等により当該協議会への補助の蓋然性がなくなる場合、終期設定の検討も視野に入れる。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	当該協議会の予算・決算書、事業計画・報告により確認。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
		している	当該補助事業は、第2期基本計画施策体系「市民文化都市」2-1ふれあいと交流に満ちたまちづくりを進める1)コミュニティの推進 の中で位置づけており、本市の施策と当該協議会の活動には連続性がある。	
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。	
		はい	小さな市域に多様な地域や都市機能がバランスよく配置され、都市を形成している本市の特性を生かし、当該協議会のもと多様な主体が事業運営に参画し、また、一方で受益者となっている。	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由	
		はい	ふるさとづくり運動を全市的、総合的に推進することを目的として設立された団体は他にない。	
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的理由を記入。		
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
未設定		当該団体は権利能力のない任意団体であり、自主的な財源確保が難しく、団体の運営・事業実施は補助金の交付を前提として成立している。そのため、補助対象と対象外経費を線引きして査定することで、事業内容や団体の目的・意義を審査、コントロールすればよく、画一的な補助率の設定は、補助事業の趣旨と合致しないことから、補助限度額のみ設定している。		
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
		広く住民を対象とした事業の参加・対象人数・団体数(新型コロナウイルス感染症終息祈願ふるさと花火:来場者数 約100人、ライブ動画視聴回数:4,140回 花いっぱい運動:83施設参加、イベント用備品貸出事業:R3 383団体)		
	評価	評価理由		
	多少の効果 を上げている	補助対象事業の参加・対象人数・団体数は、横ばいとなっている。		
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
		はい	地域住民の連帯、住みよい地域社会の構築を目的とした事業は、住民自らの創意や良識により運営される当該団体が主体となって実施することが、本来的であることから、補助事業として関与することが合理的である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。		
	ない			
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。	
		はい	当該協議会の予算・決算書、事業計画・報告により確認。	
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)	
		対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当該協議会の設置・活動目的の達成のための補助事業となっている。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	市内383団体の協議会という性質上、事業内容や予算決算については、総会決議を経て、広く加盟団体と共有されていることから、別途対外的な情報公開制度はない。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能している、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計監査（2年任期、互選により選出）が伝票・証憑の点検を行っており、決算内容については全加盟団体へ説明し、承認を得ている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	運営補助	当該協議会は、自主財源を確保することが難しく、協議会の予算規模が1億円を超えるものとなることから、現行どおり運営補助で対応していく。	
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている	当該協議会は、同協議会の目的を達成するために市が主導して設置した団体となっており、加盟団体は、自治、教育、経済など多岐にわたる。加えて、協議会の予算規模は1億円を超えることから、適正な予算執行と事業実施を監視し、より円滑に補助金の交付目的を達成するために、市が事務局業務を担っている。	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

当該補助事業は、本市独自の歴史的背景から設置されたもので、近隣自治体でも類似が少ない本市独自の補助事業である。

(4) 補助金の課題

社会が複雑化する中で、協議会の実施する事業も、複雑化への様々な対応・対策のための経費が増加してきている。花火大会の協賛金などの独自財源の確保を促したい。また、住民の価値観やニーズの多様化に伴い、本事業の目的・協議会の活動目的も常に見直しをしていかなければならない。

(5) 所属長の総合評価

当協議会は、本市の開発の進展に伴う新たな地域の広がりや新住民の増大等を踏まえ、新しいふるさとづくりのための市民運動を全市的、総合的に推進し、心のふれあう明るく住みよい地域社会を築くため、市が主導し設立に至った経緯があり、現在、自治会をはじめ教育、スポーツ、福祉、経済等のさまざまな分野にわたる383団体の構成のもと幅広い年齢層を対象に、市民のふるさと意識および地域間や住民相互の融和と連帯意識の醸成を図る事業を展開している。当協議会の設立趣旨および事業目的については公益性、必要性とも非常に高いことから引き続き補助金支援は必要と考える。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	自主財源等の資金調達の強化を検討する

廃止の時期	
廃止の理由	